

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851</a>

第二回岸ダレス会談(昭三三・六・二〇)

第二回岸、ダレス会談要旨

時 一九五七年六月二十日一、〇〇一—二一五  
所 國務省五階会議室

極秘

10  
30

三長官より、領土問題については卒直に言つてこの際何等かのステートメントを行うことは非常に困難である。しかしもう少し研究して見たい。小笠原問題については *very limited number* の島民の帰島を検討する用意あり (*prepared to give further study*) と述べ、総理より、どの位の数を考えおられるやとの問に対し長官は最大限度二、三百なりと答えた。長官は更に軍事上の要請及び同島に耕地が少く且つ港湾が只一つしかないという事実からも多数島民の帰島は困難である。大統領の承認が得られるかどうかかわからないが同島の現状調査を行い帰島問題の具体的検討を行うことは可能と考えている。但しこの際二つの事を強調したい。第一点は日本から米軍の撤収をはかることは小笠原の重要性を増大せしめることである。他の一つは貴総理の真の気持は日米間の長期にわたる友好関係を維持することにあると信ずるがこの点において帰島の承認は当面日本に一つの成功を

もたらすものではあるが、永い眼で見ると摩擦の原因となるものを含んでいる。即ち現在の西欧系島民は米国人となるようにオリエントされている。其処へ日本人が帰島すれば両者間に摩擦を生ずることも考えられる。この点は総理においてよくお考えを願いたいと思うと述べた。(以上の発言に対して後刻パーソンズより田中に対し「米人とするようオリエント」うんぬんについて、米田としては彼等に市民権を与える意図はないとの補足説明があつた。)

総理より沖繩の問題について所見を述べたい。軍用地の地代一括払の問題については御承知のとおり土地の永久取得を意味するとの不安が極めて強い実情なるがこれについての日本国内の大なる関心に鑑み日米両国の議員団による実情調査を行うこととしそれまで一括払の実施を中止されたいという希望がある次第であると述べられた。

長官より、米国の議会制度は日本のごときパラメンタリイシステムではなく、大統領が軍事、外交上の権限を有しておりこの権限をコングレシ・ナル・コミイテイに委任することは出来ない組織となつている。仍つてこの問題は実行可能とは思われない。しかしながら軍用地を最少限に止めるよう真剣を検討が行われている次第であると述べた。

総理より、土地を奪われた島民に替地を得る事が不可能なので米國が島民の移民について考慮するよう希望すると述べられた。

長官より右は新らしい問題であり即答いたし兼ねる。ニューギニアのような処があるのだがこれには豪州の反対があると述べた。(パーソンズより沖繩島民がポリヴィアへ移民せる事実を説明す。)

総理より、南洋群島へこれらの人々を移住せしめることは出

来ざるやと述べられたところ長官より自分は事情を知らないの  
で研究して見たい。ジェット機が広い飛行場を必要とするよう  
になつているので土地問題は慎重な研究が必要であろうと述べ  
た。

総理より、沖縄島民には日章旗を掲げたいとの希望があるが  
如何考えられるやと述べられたところ右に対しては長官は回答  
を避け、総理上院訪問の時間が切迫していたため会談は中止さ  
れた。

第2回会談記録(抜粋)

1957.6.20日(11-12時/5)

國務長官より、領土問題については率直にいつてこの際なんらかのステートメントを行うことは非常に困難である。しかしもう少し研究して見たい。

小笠原問題については very limited number の島民の帰島を検討する用意あり (prepared to give further study) と述べ、總理よりどの位の数を考えられるやとの問に対し、長官は最大限約2、3百なりと答えた。

長官は更に軍事上の要請及び同島に耕地が少く且つ港灣が只一つしかないという事実からも多数島民の帰島は困難である。大統領の承認が得られるかどうか分からないが同島の実状調査

を行い帰島問題の具体的検討を行うことは可能と考えている。但しこの際三つのことを強調したい。第一点は日本から米軍の撤収をはかることは小笠原の重要性を増大せしめることである。他の一つは貴總理の真の気持は日米間の長期にわたる友好関係を保持することにあると信ずるが、この点において帰島の承認は当面日本の●●一つ成功をもたらすものであるが、永い目で見ると摩擦の原因となるものを含んでいる。すなわち現在の西蔵系島民は米国人となるようにオリエントされている。そこへ日本人が帰島すれば両者間に摩擦を生ずることも考えられる。この点は總理においてよくお考えを願いたいと思いと述べた(以上の発言に対して後刻パーソンズより田中に対し、「米国人とするよりオリ

メント」云々について、米国としては彼等に市  
民権を与える意図はないとの補足説明があつた)